

IV 地域保健課の業務概要

地域保健課の業務は、保健師関係指導事業、母子保健事業、成人・老人保健事業、総合的な自殺対策推進事業、地域・職域連携推進事業、栄養改善事業及び精神保健福祉事業を主要業務として、管内市町及び関係機関と連携を図りながら事業を推進している。

1 保健師関係指導事業

保健師は、企画課・地域保健課・疾病対策課・成田支所に配属され、センター内各種保健指導業務の他、市町保健活動に対して、各種会議や連絡会等で計画・評価の支援を行っている。

また、保健活動の推進を図り、市町保健従事者の充実に努めるとともに、管内看護管理者研修会の開催、印旛郡市保健指導者研究会等への支援、管内保健師現任教育連絡会、管内新任期及び中堅期・管理期保健師研修会を開催し、資質の向上を図っている。

(1) 管内概況

管内の保健師就業数は、保健所に18人（副センター長1人、企画課1人、地域保健課5人、疾病対策課7人、成田支所4人）であり、市町村保健師は、平成31年4月1日現在176人（新規採用者3人）である。市町で保健衛生関係に従事する者は114人、福祉に23人、介護保険に26人、その13人となっている。

表1－(1) 管内保健師就業状況（平成31年4月1日現在）

(単位：人)

区 分 年 度	総数	保健所	市 町 村			
			保健衛生	福祉	介護保険	その他
平成 29 年度	194	18	120	31	18	7
平成 30 年度	197	18	123	25	23	8
令和元年度	194	18	114	23	26	13
成田市	29	—	16	6	4	3
佐倉市	38	—	28	5	3	2
四街道市	20	—	15	1	3	1
八街市	16	—	12	0	4	0
印西市	26	—	15	3	4	4
白井市	19	—	11	4	3	1
富里市	12	—	9	1	2	0
酒々井町	8	—	6	0	1	1
栄町	8	—	2	3	2	1

(2) 保健所保健師活動

地域保健法の施行により対人サービスの多くは住民に身近な市町村が実施しており、保健所保健師は、広域的・専門的な活動を中心に事業を実施し、市町村や関係機関と連携を取りながら支援活動を展開している。

表1－(2) 家庭訪問等個別指導状況（令和2年3月31日現在）

(単位：件)

種別	区分	家庭訪問		訪問以外の保健指導			個別の連携・連絡調整	
				面接		電話		メール
		実数	延数	実数	延数	延数	延数	延数（再掲：会議）
総数		278	564	1,684	1,817	7,574	800	1,524(33)
感染症		77	98	33	41	3,145	434	468(0)
結核		128	363	58	109	1,181	52	482(15)
精神障害		2	7	6	6	19	0	4(0)
長期療養児		16	23	163	204	318	6	221(14)
難病		16	34	1,090	1,122	519	8	338(4)
生活習慣病		0	0	0	0	1	0	0(0)
その他の疾病		0	0	286	287	358	0	10(0)
妊産婦		0	0	0	0	0	0	1(0)
低出生体重児 (未熟児)		0	0	0	0	0	0	0(0)
乳幼児		0	0	0	0	10	0	0(0)
その他		39	39	48	48	2,023	300	0(0)
訪問延世帯数		121	212					

(3) 保健師関係研修（研究）会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

表1－(3)－ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	テーマ	主な内容	参加人員
令和元年 5月20日	ソーシャルキャピタルを活用し、地域の特性に応じた効果的な保健活動の推進を積極的に目指す。	・事業検討「予防接種について」 風疹の追加的対策、統一予診票の使用状況、接種歴の管理、償還払い等について	16
令和元年 8月19日		・講演会（栄養士部会主催） 「糖尿病性腎症と糖尿病重症化予防について」 講師 聖隷佐倉市民病院 医師 藤井 隆之 氏 ・事業検討「糖尿病性腎症の重症化予防」 専門医療機関、事業委託、対象者の基準、主治医との連携等について	18
令和元年 10月7日		・事業検討「思春期教育について」 各市町の思春期教育（性、自殺、不登校）、児童精神科のある医療機関等について	22
令和元年 11月12日		・講演会 「健康無関心層に向けた新しい保健活動」 講師 一般社団法人日本老年学的評価研究機構 医師 中村 恒穂 氏 ・事業検討「健康無関心層に向けた新しい保健活動特定保健指導について」 各市町の取組紹介及び情報交換	20
令和元年 12月5日		・講演会 「メンタルヘルス・ケアを行う人のメンタルヘルス」 講師 心の風クリニック 山内 直人 医師 ・事業検討「メンタルヘルス・ケアを行う人のメンタルヘルス」 各市町の取組紹介及び情報交換	15
令和2年 1月27日		・講演会 「情報開示を視野に入れた相談援助職の記録の書き方」 講師 福島県立医科大学 特任准教授 八木 亜希子 氏	55

イ 所内保健師研究会

表1－(3)－イ 所内保健師研究会実施状況

開催年月日	主な内容	参加人員
令和元年 5月28日	1 現任教育について 2 本年度の活動について 3 その他 業務研究について他	14
令和元年 8月16日	1 医療機関立入検査について 2 業務研究について	7
令和2年 3月19日	現任教育まとめについて	6

ウ 保健所保健師ブロック研修会

表1－(3)－ウ 保健所保健師ブロック研修会実施状況

開催年月日	主な内容	参加人員
令和2年 1月20日	講演及びグループワーク（輪番制により香取健康福祉センター主催） 「災害時の保健所保健師の活動」 講師：千葉大学大学院看護学研究科教授 宮崎美砂子氏	20

エ その他

上記以外に行っている研修会等があれば記載する。

表1－(3)－エ その他

開催年月日	主な内容	参加人員
令和元年 7月8日	管内保健師現任教育連絡会 1 管内新任期保健師等合同講義・情報交換会の実施結果について 2 保健師現任教育の現状と課題について 3 令和元年度管内新任期（1～3年目）保健師及び中堅期保健師研修会の企画について	16
平成31年 4月22日	第1回管内新任期保健師研修会 1 講義 管内地域の概況及び健康福祉センター業務について 講師 センター長、副センター長、各課長 2 交流会	3
令和元年 11月21日	第2回管内新任期保健師研修会 講演 「保健師活動が見える 記録の書き方」 講師 千葉県立保健医療大学健康科学部 准教授 雨宮 有子 氏	20
令和2年 3月16日	管内中堅期保健師研修会 ※新型コロナウイルス感染拡大の観点から中止	—
令和元年 7月25日	第1回 保健活動業務研究サポート研修会 講演 「業務研究で質の高い保健師活動へ」 講師 千葉県立保健医療大学 健康科学部看護学科 准教授 雨宮 有子 氏	14
令和元年 11月21日	第2回 保健活動業務研究サポート研修会 各研究の検討 助言者 千葉県立保健医療大学 健康科学部看護学科 准教授 雨宮 有子 氏	16

(4) 管内看護管理者研修会

表1－(4) 看護管理者研修状況

開催年月日	主な内容	参加人員
令和元年 10月29日	講演及びグループワーク 「アンガーマネジメント研修」 ～自分の怒りを知り、職場づくりに生かそう～ 講師 一般社団法人 日本アンガーマネジメント協会 アンガーマネジメントシニアファシリテーター 萩原 知子 氏	34

2 母子保健事業

広域的・専門的な取り組みとして、管内専門医療機関・市町との連絡会議を開催し、母子保健事業を推進している。また、長期療養児療育指導として、個別支援や講演会等を実施し、災害時支援を含めた療養支援の充実を図っている。

思春期保健事業として、系統的・継続的な性(命の)教育推進のため、関係者と児童・生徒を対象とした講演会を実施し支援している。平成16年度から不妊相談センターを開設し、不妊に悩む夫婦に対して専門医による相談、助言をしている。

(1) 母子保健推進協議会

母子保健分野における広域的な健康課題について、管内市町・医師会・関係医療機関・児童相談所・学校保健関係者等の代表者から構成される協議会を開催している。

表2-1 (1) 母子保健推進協議会実施状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
令和2年1月23日	27人	1 講演「産後ケアの効果」 講師 東京情報大学看護学部看護学科准教授 市川香織氏 2 議事 ア産後ケア事業で効果、課題として感じていること イ他機関と連携していくうえで、課題と感じていること ウ産後ケア事業を効果的に推進するために必要な取り組み ※令和元年度産後ケア連絡調整会議として実施

(2) 産後ケア連絡調整会議

産後ケア事業等にかかわる関係機関と市町間の連携体制の構築や情報共有を図ること等により、市町が産後ケア事業等を実施するための体制整備を推進すると同時に実施上の課題について、既存の会議も活用し検討する機会をもった。

表2-1 (2) 産後ケア連絡調整会議実施状況

開催年月日	参加者数・職種	主な協議内容
令和元年7月29日	22人 医師、看護師、MSW、 管内市町保健師	1 講演 (1)「発達の遅れや偏りのある児への支援について」 (2) 出生前診断について 2 議事 (1) 妊産婦支援体制について ア 産後うつ等への対応について (精神科との連携状況) 他 イ 新生児聴覚検査について ウ 産婦健診の実施状況について エ 医療と行政の連携体制について (妊婦健診中断他) (2) その他
令和2年1月23日	27人 医師、助産師、看護師、 MSW、事務職 (管内市町担当課 長) 保健師	1 産後ケア事業で効果、課題として感じていること 2 他機関と連携していくうえで、課題と感じていること 3 産後ケア事業を効果的に推進するために必要な取り組み ※令和元年度母子保健推進協議会として実施

(5) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に、千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成17年1月から開始している。

平成28年1月20日以降に治療を終了した方に対して、男性不妊治療費をも助成対象となり15万円まで助成。初回の助成は30万円まで拡充された。

平成28年4月1日から新制度が完全施行となり、対象年齢、助成回数が変更となった。

ア 特定不妊治療費助成制度事業

表2-(5)-ア 特定不妊治療費助成実施状況

(単位：件)

年度・市町村	件数		延件数内訳			
	実件数	延件数	体外受精	顕微授精	男性不妊	その他
平成29年度	430	707	142	298	3(7)	264
平成30年度	362	567	130	211	2(3)	224
令和元年度	404	601	138	198	2(5)	263
成田市	95	148	32	53	1(1)	62
佐倉市	96	142	39	40	1(0)	63
四街道市	67	100	28	31	0(0)	41
八街市	16	27	3	8	0(1)	16
印西市	67	86	18	31	0(1)	37
白井市	29	47	12	11	0(1)	24
富里市	17	23	2	13	0(0)	8
酒々井町	12	16	4	4	0(0)	8
栄町	5	12	0	7	0(0)	5

※男性不妊の件数は男性不妊治療単独の助成件数であり、()内の数値は、特定不妊治療を伴う男性不妊治療の助成件数である

イ 不妊専門相談センター事業

表2-(5)-イ-(ア) 不妊相談実施状況

年度	回数	相談者数(専門医)	相談者数(保健師等)	
			随時	
平成29年度	4	10		17
平成30年度	6	19	随時	26
令和元年度	6	17		21

表2-(5)-イ-(イ) 不妊講演会実施状況

開催年月日	内容	対象	参加者数

(6) 小児慢性特定疾病医療費助成制度事業

平成27年1月1日付け改正児童福祉法が施行となり、小児慢性特定疾病児童等の健全育成の観点から、小児慢性特定疾病医療支援に係る医療費の一部を助成し、小児慢性特定疾病児童等家庭の医療費負担の軽減を図ることを目的としている。

令和元年7月1日からは、16疾患群762疾病の児童等(新規18歳未満、継続20歳未満)が対象となっている。

表2－(6) 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況 (各年3月31日現在)

(単位：件)

疾患名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成田市	佐倉市	四街道市	八街市	印西市	白井市	富里市	酒々井町	栄町
総数	603	594	570	117	123	77	59	93	54	26	10	11
1 悪性新生物	76	75	70	14	18	13	4	10	5	1	2	3
2 慢性腎疾患	36	38	39	4	7	10	4	7	2	3	1	1
3 慢性呼吸器疾患	45	37	44	18	11	5	1	6	1	1	0	1
4 慢性心疾患	104	99	98	24	20	9	14	21	9	1	0	0
5 内分泌疾患	144	130	108	16	21	14	12	20	10	8	4	3
6 膠原病	17	15	15	3	3	2	3	2	2	0	0	0
7 糖尿病	44	39	32	7	3	6	3	4	4	5	0	0
8 先天性代謝異常	19	20	19	6	6	3	2	1	1	0	0	0
9 血液疾患	17	18	16	5	0	1	4	1	3	1	0	1
10 免疫疾患	4	7	5	2	0	0	0	1	2	0	0	0
11 神経・筋疾患	41	45	41	5	11	6	4	7	5	2	1	0
12 慢性消化器疾患	41	44	42	8	16	2	4	4	4	3	1	0
13 染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	9	13	21	3	1	3	2	7	2	1	0	2
14 皮膚疾患	6	5	7	0	3	0	2	1	0	0	1	0
15 骨系統疾患	0	8	11	1	2	3	0	1	4	0	0	0
16 脈管系統疾患	0	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0

(7) 小児慢性特定疾患児童等自立支援事業

児童福祉法第19条の22に基づき、慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立支援を図るため、小児慢性特定疾患児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整等を行う。

ア 小児慢性特定疾患児童等自立支援事業（研修会、講演会、交流会等）

表2－(7)－ア 小児慢性特定疾患児童等自立支援事業

名 称	実施年月日	参加人数・内訳	内 容
保護者向け研修会	令和元年 8月27日	20人 患者家族10人、 支援関係者10人	講演「えがおの宝物～進行する病気の娘が教えてくれた人生で一番大切なこと」 講師 一般社団法人障害攻略課理事 加藤さくら氏
長期療養児向け交流会	令和元年 11月13日	35人 患者家族11人、 支援関係者24人	1「療養生活と福祉サービスの利用について」 2「下志津病院の短期入所の利用について」 3「心を育むお子さんとのコミュニケーションについて」 4「フラミンゴ隊(tai)～障害児者のコミュニケーションを支援する会～」の紹介
支援者向け講演会	令和2年 1月9日	25人 支援関係者25人	講演「小児在宅歯科医療の必要性について～支援者に知ってほしいこと～」 講師 いいつか歯科クリニック院長 飯塚真司氏

イ 療育相談指導事業（療育指導連絡票に基づくもの）

表2－(7)－イ 療育相談指導内容

(単位：人)

内 容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相 談 者 数 (延)	2	8	31
家 庭 看 護 指 導	2	2	11
食 事 ・ 栄 養 指 導	1	5	22
歯 科 保 健 指 導	1	3	10
福 祉 制 度 の 紹 介	2	3	13
精 神 的 支 援	2	4	20
学 校 と の 連 絡	1	3	16
家 族 会 等 の 紹 介	1	2	3
そ の 他	-	1	1

ウ 訪問指導事業（訪問相談員派遣を含む）

表2－（7）－ウ 訪問指導事業実施状況(疾患別)

(単位：件)

疾 患 名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 数	13	10	13
気管狭窄	3	1	2
慢性呼吸器疾患	2	2	1
気管支拡張症	1	-	-
慢性肺疾患	1	-	-
白血病	1	1	1
18トリソミー	-	1	6
多発性嚢胞腎	-	1	-
若年性特発性関節炎	1	-	-
點頭てんかん	1	-	-
強直性筋ジストロフィー	1	1	-
乳児重症ミオクローニてんかん	1	-	-
ダウン症候群	1	3	2
ミトコンドリア病	-	-	1

エ 窓口相談事業

表2－（7）－エ 相談内容

(単位：人)

内 容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談者数(延)	121	81	83
申 請 等	95	65	32
医 療	1	0	6
家 庭 看 護	13	6	23
福 祉 制 度	4	2	3
就 労	1	0	0
就 学	0	0	9
食 事 ・ 栄 養	0	0	6
歯 科	0	0	0
そ の 他	7	8	4

オ 訪問相談員派遣事業

表2-(7)-オ 訪問相談員派遣事業実施状況

年度 \ 区分	人 数	回 数	実 人 員	延 人 員
平成 29 年度	4	4	4	4
平成 30 年度	1	1	1	1
令和元年度	2	4	4	4

(8) 療育の給付制度

療育医療（児童福祉法第 20 条）は、長期の療養を必要とする 18 歳未満の結核治療のために入院を要する児童に対しての医療給付及び学用品や日用品の支給を行うものだが、平成 28 年度以降申請はない。

(9) 思春期保健相談事業

学校保健と地域保健の連携を深め、思春期保健の推進を図るため、学校関係者や行政保健師等を対象に講演会を実施した。

表2-(9)-ア 思春期保健関係者会議実施状況

名 称	開 催 年 月 日	参加者数・職種	内 容

表2-(9)-イ 思春期保健事業講演会

名 称	開 催 年 月 日	対象者・参加者数	内 容
思春期保健講演会 (関係者対象)	令和元年8月30日	小・中・高等学校 養護教諭・教員、 市町保健師等 14 名	「ネット依存の問題をみんなで考える」 講師：エンジェルアイズ代表 遠藤 美季 氏
思春期保健講演会 (児童・生徒対象)	令和2年2月21日	白井市立清水口 小学校3年生60名	講師：とむら出張専門助産所 戸村 恵理 氏
思春期保健講演会 (児童・生徒対象)	令和2年2月25日	印西市立小林小学 校5年生27名	講師：とむら出張専門助産所 戸村 恵理 氏

(10) 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等について

平成31年4月24日に成立した「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に基づき、一時金に関する請求受付及び相談を行っている。

表2- (10) 管内居住者からの相談及び請求受付件数(センター受付分)

年度	区分	請求受付件数	相談件数(延べ)		
			電話等相談	来所相談	計
平成29年度		0	0	0	0
平成30年度		0	0	0	0
令和元年度		1	0	1	1

※一時金の支給に関する相談及び請求は健康福祉部児童家庭課でも居住地に関わらず受け付けている。

(11) その他会議や連絡会等

名称	開催年月日	参加者数・職種	内容
母子保健班長会議	令和元年 7月8日	15人 市町保健師	1 平成30年度母子保健事業実績と令和元年度事業計画について 2 妊娠・包括支援事業について 3 母子保健情報連携システム改修事業について 4 母子保健医療対策総合支援事業について 5 健やか親子(第2次)について 他
小児周産期連絡会	1回目: 令和元年 5月28日 2回目: 令和2年 2月7日	1回目:27人 2回目:42人 医師、看護師、MSW、 臨床心理士、 市町保健師等	成田赤十字病院との連絡会 1回目:児童虐待について(事例検討会) 2回目:特定妊婦について
妊産婦・乳幼児等支援連絡会	令和元年 7月29日	22人 医師、看護師、 MSW、市町保健師	東邦大学医療センター佐倉病院との連絡会 講演 ①「発達の遅れや偏りのある児への支援について」 講演 ②「出生前診断について」 講師 東邦大学医療センター佐倉病院 小児科 井村求基氏 情報交換

<p>印旛郡市妊娠糖尿病対策協議会</p>	<p>令和元年 6月8日</p>	<p>1回目：11人</p>	<p>日本医科大学千葉北総病院が事務局となり、主要3病院及び管内7市町が平成30年度から2年計画で実施した妊娠糖尿病の調査研究に協力した。平成30年度には妊娠糖尿病の啓発や治療における問題点を各医療機関及び行政で共有し、妊娠糖尿病患者の教育及び療養を包括的に支援するため実態把握のアンケートを実施し、啓発用のカードを作成し配付した。</p> <p>今年度は周知状況および、アンケートの分析途中経過を共有した。</p> <p>なお、当初予定していた2回目の報告会は台風のために中止した。</p> <p>※主要3病院：成田赤十字病院、東邦大学医療センター佐倉病院、日本医科大学千葉北総病院の内分泌内科医師、産婦人科医医師</p> <p>※研究参加同意市町：成田市、佐倉市、四街道市、印西市、富里市、酒々井町、栄町の保健師</p>
-----------------------	----------------------	----------------	--

(12) その他相談

専門相談の実施はなし

3 成人・老人保健事業

介護老人保健施設に対し、サービスの質の確保、入所者の尊厳の保持、高齢者虐待防止法の趣旨をふまえ、看護及び栄養面等の実地指導を行った。

がん検診の受診率向上のため、がん及びがん検診に関する知識の習得を目的に健康推進員等を対象とした講習会を開催した。

(1) 介護サービス施設・事業所設置状況

管内には、介護老人保健施設 21 施設・訪問看護ステーション 26 施設がある。

(資料編に記載のとおり)

ア 介護老人保健施設実地指導

千葉県老人保健施設実地指導要綱に基づき、3施設について実地指導を行った。

表3- (1) -ア 介護老人保健施設実地指導状況

実 施 年 月 日	介 護 老 人 保 健 施 設
令和元年 9月 10日	医療法人社団 威風会 栗の郷
10月 29日	医療法人社団 透光会 透光苑
令和2年 1月 21日	医療法人社団 千葉医心会 ヴィラ大森

(2) がん検診推進員育成講習会

各市町村の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等（以下「推進員等」という。）に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成し、これらの人材の協力を得て、各地域でがん検診の声かけ運動等を実施することにより受診率の向上を図る。

表3- (2) がん検診推進員育成講習会

開 催 年 月 日	参 加 者 数	内 容
令和元年 12月 3日 (山武健康福祉センター担当)	42人	「肺がんの予防と早期発見のために」 ～肺がん検診と禁煙のポイント～ 講師：公益財団法人ちば県民保健予防財団 総合健診センター長 鈴木公典 氏

(注) 山武健康福祉センターとの輪番開催

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じ、的確な自己管理ができるよう、健康づくりの支援体制を充実することを目的としている。

(1) 健康教育事業

思春期以降の全年齢層にわたる男女を対象に、性別やライフステージに応じた健康教室や講演会を開催する。

表4－(1) 健康教育事業

開催年月日	健康教室	参加人員
令和2年3月6日 (新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止)	「生命(いのち)の授業～育ちゆく私たちのからだ～」 講師：佐々木出張専門助産所 助産師 佐々木 明代 氏	—

(2) 健康相談事業

身体的、精神的な悩みを有する思春期以降の全年齢層にわたる男女を対象とし、電話相談に応じる。

表4－(2) 健康相談実施状況(電話)

(単位：件)

年度 \ 区分	男	女	総数
平成29年度	75	128	203
平成30年度	57	72	129
令和元年度	70	86	156

5 総合的な自殺対策推進事業

平成28年に自殺対策基本法が改正され、すべての都道府県及び市町村が自殺対策計画を策定することとなった。管内市町の自殺対策事業が円滑に行われるよう、各種相談窓口の周知・案内を行い、研修会や市町の自殺対策会議等において取り組みを情報共有し、関係機関の連携を図った。

当センター開催の研修会等において啓発資料の配布や相談窓口の周知、精神保健福祉相談等を行った。

(1) 住民向け講演会・相談対象者向け研修会

表5－(1) 研修会の実施状況

名 称	実施年月日	参加者数・職種	内 容
メンタルヘルス・セルフケア (保健師・看護師部 会定例研究会にて)	令和元年12月5日	1. 参加者数31名 保健師・看護師・ 理学療法士 家庭児童相談員 2. 15名 保健師	1. 講演：「メンタルヘルス・ケア を行う人のメンタルヘルス」 講師：心の風クリニック千葉 医師 山内 直人 氏 2. 事例検討「メンタルヘルス・ケ アを行う人のメンタルヘルス」

(2) その他の会議等

表5－(2) 会議等の開催状況

名 称	実施年月日	参加者数・職種	内 容

(3) その他の事業

ア うつ病連携パス

うつ病・うつ状態の方の早期発見・早期治療を目的とし、管内のかかりつけ医と精神科医の連携を促進できるように紹介状の様式と運用枠組みを定めた「うつ病連携パス」を作成し、平成25年12月より運用を開始している。

また、平成27年1月からは、行政等における専門職が受けた相談内容を記載する医療機関への情報提供書「相談内容連絡票」を導入した。

イ 自死遺族支援

千葉いのちの電話による、わかちあいの会ひだまりを年6回(偶数月)、個人対面相談を年6回(奇数月)、当センターを会場に開催した。

(ア) わかちあいの会ひだまり 延10人

(イ) 個人対面相談 延2人

※個人対面相談は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により1回中止となった。

※千葉いのちの電話による、令和2年2月28日 公開講演「自分らしい生き方とは～こころの声からだの声に耳を傾けよう～(講師：上田将史 氏)」を印旛合同庁舎にて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策により中止となった。

6 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携により、生活習慣病予防を中心とする各種保健事業の共同実施、地域保健関係施設等の相互活用等、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制の整備を推進する。平成26年度から平成28年度の3年間、「がんの早期発見・予防」をテーマに事業に取り組み、29年度からは新たに「糖尿病重症化予防」をテーマとして掲げ、令和元年度は作業部会1回と協議会1回、共同事業として健康教育を延べ5回開催した。

表6－(1) 印旛地域・職域連携推進協議会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
令和2年1月30日	27人	(1) 印旛地域・職域連携推進事業の現状確認 (2) 共同事業の推進について

表6－(2) 印旛地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
令和元年11月11日	13人	(1) 印旛地域・職域連携推進事業の概要について (2) 糖尿病重症化予防の取り組みについて意見交換 (3) ホームページ作成について意見交換

表6－(3) 共同事業開催状況

開催年月日	主な内容
令和元年6月3日(月) 6月5日(水) 8月28日(水) 8月30日(金) 令和2年2月10日(月)	1 健康教育を延5回、延べ人数278名に実施した。 東金労働基準協会 「糖尿病について～元気に仕事を続けるために～」 成田労働基準協会 「糖尿病について～元気に仕事を続けるために～」 成田労働基準協会 「受動喫煙対策について」 東金労働基準協会 「受動喫煙対策について」 八街商工会議所 「心と身体の健康づくり」
	2 ポスター「印旛郡市がん検診の御案内」の作成及び配布
	3 ホームページ作成

7 栄養改善事業

印旛保健所管内はメタボリックシンドローム予備群該当者が多く、急速な高齢化が進んでいることから、今後、循環器疾患に罹患する者が増加することが予想される。これらの状況を踏まえて各種栄養関係団体の研修や育成、給食施設指導など地域における栄養改善事業を実施している。

また、難病やアレルギー疾患の患者やその家族等を対象に、QOL向上のための研修会を開催した。

(1) 健康増進（栄養・運動等）事業

地域の健康課題改善に向けた取り組みを推進するため、地域における健康づくり推進事業のほか、健康づくりの担い手である食生活改善推進員及び各種栄養関係団体の育成を図った。

また、病態栄養指導として炎症性腸疾患の患者とその家族に対する講演会及び食物アレルギー講演会を開催した。その他、健康増進法の改正を踏まえ、受動喫煙対策の普及啓発も行った。

表7－（1）健康増進（栄養・運動等）指導状況

（単位：人）

		個別指導延人員							集団指導延人員							
		栄養指導	(再掲)病態別栄養指導	(再掲)訪問による栄養指導	運動指導	(再掲)病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他	栄養指導	(再掲)病態別栄養指導	運動指導	(再掲)病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他
実施数	妊産婦															
	乳幼児															
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	1	1													
	20歳以上 (妊産婦を除く)	5	1					42	156	5	87	2		143		
(再掲)医療機関等へ委託	妊産婦															
	乳幼児															
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)															
	20歳以上 (妊産婦を除く)															

参照（地域保健・健康増進事業報告作成要領）

ア 病態別個別指導

表7- (1) -ア 病態別個別指導状況 (単位：人)

種別 \ 区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	2	1	0	1	0	0
病態別運動指導	-	-	-	-	-	-

(注) 生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・高脂血症・糖尿病・肥満・貧血に関する指導をした場合に計上

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表7- (1) -イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数	内容
医療講演会 (病態栄養教室)	令和元年 9月25日	炎症性腸疾患 の患者・家族	51	講演「炎症性腸疾患の最新医療情報」 講師 辻中病院柏の葉 消化器内科 部長・IBDセンター長 竹内 健氏
食物アレルギー教室	令和元年 9月9日	食物アレルギー の子どもの 持つ保護者等	36	①講演「これからの食物アレルギー診療 ～栄養士とのかかわり～」 講師 国立病院機構 下志津病院 小児科・アレルギー科 医師 鈴木 修一氏 ②講演「食物アレルギーの食事と栄養」 講師 国立病院機構 下志津病院 栄養管理室 管理栄養士 妹尾 真佑氏

ウ 地域における健康づくり推進事業

表7- (1) -ウ 地域における健康づくり推進事業実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数	内容
地域における健康づくり推進事業研修会	令和2年 1月29日	高齢者保健 福祉に関わ る専門職	48	講演「三方よしで進めるフレイル・認知症予防～ソーシャルキャピタルをあなたの仕事に生かそう～」 講師 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム チームリーダー 藤原 佳典氏

エ 国民(県民)健康・栄養調査

表7- (1) -エ 国民(県民)健康・栄養調査状況

調査名	調査地区(対象)	調査年月日・調査内容等
-	-	-

オ 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

表7- (1) -オ- (ア) 食品に関する表示相談・普及啓発実施状況

		業者への相談対応・普及啓発				
		相談 (個別)		普及啓発 (集団)		
		実相談食品数	延相談件数	回数	延対象者数	内容 (講習会等)
特別用途食品及び特定保健用食品について		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
食品表示基準について (保健事項)	栄養成分	179	135	2	26	講習会
	特定保健用食品	0	0	0	0	
	栄養機能食品	1	1	0	0	
	機能性表示食品	0	0	0	0	
	その他※	0	0	0	0	
健康増進法第31条第1項 (虚偽誇大広告)		0	0	0	0	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)		0	0	0	0	
		県民への相談対応・普及啓発				
		相談 (個別)		普及啓発 (集団)		
		延相談件数		回数	延対象者数	内容 (講習会等)
特別用途食品及び特定保健用食品について		0 (0)		0 (0)	0 (0)	
食品表示基準について (保健事項)	栄養成分	0		0	0	
	特定保健用食品	0		0	0	
	栄養機能食品	0		0	0	
	機能性表示食品	0		0	0	
	その他※	0		0	0	
健康増進法第31条第1項 (虚偽誇大広告)		0		0	0	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)		0		0	0	

(注) 1. () 内は、特定保健用食品再掲

2. ※は栄養成分以外の内容だった場合 (特保、栄養機能食品、機能性表示食品は除く)

表7－(1)－オ－(イ) 食品表示等に関する指導状況（表示違反への対応）

		指導状況（個別）	
		実指導食品数	延指導件数
食品表示基準について （保健事項）	栄養成分※	5（0）	2（0）
	機能性表示食品	0	0
	その他	0	0
健康増進法第31条第1項（虚偽誇大広告）		0	0
その他一般食品について（いわゆる健康食品を含む）		0	0

(注)1.※は栄養機能食品、特定保健用食品を含む。

2.()内は、栄養機能食品、特定保健用食品再掲

表7－(1)－オ－(ウ) 特別用途食品許可取り扱い件数（単位：件）

内 容	取扱件数
新規許可申請受付	-（-）
消滅事由該当届出数	-（-）
申請・表示事項変更届出数	-（-）

(注)（ ）内は、特定保健用食品再掲

表7－(1)－オ－(エ) 特別用途食品に対する検査・指導件数（単位：件）

管内で製造される特別用途食品数	実検査食品数	延検査・指導食品数
-（-）	-（-）	-（-）

(注)（ ）内は、特定保健用食品再掲

カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導

表7－(1)－カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導状況

個 別		集団指導		
内容	延人員	内容	延回数	延参加者数
0	0	0	0	0

(2) 給食施設指導

管内給食施設は年々増加傾向にあり施設総数が359施設となった。そのうち、218施設に対して栄養管理及び衛生管理について食品衛生監視員と個別巡回指導を行った。

また、給食管理者及び従事者を対象に、衛生管理を中心とした研修会と、栄養管理を主題とする研修会を開催し、各施設における給食管理・運営の向上を図った。

給食施設状況

表7- (2) 給食施設状況

(単位：件)

施設 総数	管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士・ 栄養士どちらもい る施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養士 栄養士 どちらも いない施設	管理栄養士 必置指定 施設		調理師の いる施設		調理 師の いな い施 設	栄養 成分 表示 施設	栄養 教育 実施 施設
	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	栄 養 士 数	施 設 数	栄 養 士 数		施 設 数	管 理 栄 養 士 数	施 設 数	調 理 師 数			
359	106	142	72	142	108	112	131	69	11	55	328	1025	31	343	226

ア 給食施設指導状況

表7- (2) -ア 給食施設指導状況

(単位：件)

区 分		計	特定給食施設		その他の 給食施設	
			1回300食 以上 又は 1日750食 以上	1回100食 以上 又は 1日250食 以上		
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	218	55	106	57
		その他指導施設数	317	83	160	74
	喫食者への栄養・運動指導延人員		0	0	0	0
集団指導	給食管理指導	回数	3	3		
		延施設数	356	33	221	102
	喫食者への 栄養運動指導	回数	0	0	1 *	0
		延人員	0	0	27 *	0

* 表7-(1)健康増進(栄養・運動等)指導状況 集団指導延人員の再掲

イ 給食施設個別巡回指導

表7- (2) -イ 給食施設個別巡回指導状況

	総施設数	総指導施設数	管理栄養士・栄養士配置状況								
			管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらもいる施設		栄養士のみの施設		どちらもいない施設		
			施設数	指導施設数(再掲)	施設数	指導施設数(再掲)	施設数	指導施設数(再掲)	施設数	指導施設数(再掲)	
合計	359	218	106	70	72	50	112	58	69	40	
指定施設①	計	11	10	1	1	10	9				
	学校										
	病院	10	10	1	1	9	9				
	介護老人保健施設										
	老人福祉施設										
	児童福祉施設										
	社会福祉施設										
	事業所	1				1					
	寄宿舍										
	矯正施設										
	自衛隊										
一般給食センター											
その他											
300食/回、750食/日以上(指定施設①を除く)②	計	65	45	35	28	8	6	19	9	3	2
	学校	53	38	33	26	6	4	14	8		
	病院	3	3	1	1	2	2				
	介護老人保健施設										
	老人福祉施設										
	児童福祉施設	2						2			
	社会福祉施設										
	事業所	7	4	1	1			3	1	3	2
	寄宿舍										
	矯正施設										
	自衛隊										
一般給食センター											
その他											
100食/回、250食/日以上(①、②を除く)	計	191	106	56	30	40	26	62	30	33	20
	学校	18	5	9	3			7	1	2	1
	病院	12	12	5	5	7	7				
	介護老人保健施設	17	7	7		10	7				
	老人福祉施設	34	24	17	13	16	10	1	1		
	児童福祉施設	73	35	17	9	5		41	21	10	5
	社会福祉施設	4	3			1	1	3	2		
	事業所	26	16					6	3	20	13
	寄宿舍	1						1			
	矯正施設	1	1							1	1
	自衛隊										
一般給食センター											
その他	5	3	1		1	1	3	2			
その他の給食施設	計	92	57	14	11	14	9	31	19	33	18
	学校	2						2			
	病院	5	5	1	1	4	4				
	介護老人保健施設	2	1	1		1	1				
	老人福祉施設	14	7	6	4	4	1	4	2		
	児童福祉施設	38	19	1	1	4	2	18	12	15	4
	社会福祉施設	12	10	3	2	1	1	6	5	2	2
	事業所	11	9					1		10	9
	寄宿舍	5	4	1	2					4	2
	矯正施設										
	自衛隊										
一般給食センター											
その他	3	2	1	1					2	1	

※施設に出向き個別指導した件数を記入する。

※管理栄養士・栄養士配置施設の記入については、「衛生行政報告例記入要領」を参照すること。

ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導

表7-（2）-ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導（単位：件）

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	12	7	130
指導数	13	9	42

エ 給食施設集団指導

表7-（2）-エ 給食施設集団指導状況

名称	開催年月日	対象者	参加者数	内容
給食施設管理者・ 従事者研修会 (児童福祉施設・ 事業所等)	令和元年 6月20日	学校・児童福祉施設・事業所・寄宿舎給食施設の管理者・従事者	95施設 122人 (内、4人は給食施設外)	・講演「給食施設の衛生管理」 講師 印旛健康福祉センター 食品衛生監視員 ・講話「管内給食施設の 栄養課題について」 説明 印旛健康福祉センター 栄養指導員
給食施設管理者・ 従事者研修会（病院・福祉施設等）	令和元年 6月21日	病院・介護老人保健施設・老人福祉施設・社会福祉施設・矯正施設・その他給食施設の管理者・従事者	90施設 103人	・講演「給食施設の衛生管理」 講師 印旛健康福祉センター 食品衛生監視員 ・講話「管内給食施設の 栄養課題について」 説明 印旛健康福祉センター 栄養指導員
給食施設管理者・ 従事者研修会 ※印旛郡市集団給 食管理者協議会と 共催	令和2年 1月15日	給食施設管理者・ 従事者	171施設 204人 (内、4人は給食施設外)	・講演「食事摂取基準2020年版の 給食施設での活用」 講師 駒沢女子大学 健康栄養学科 教授 井上 浩一氏

(3) 健康ちば協力店推進事業

表7-（3）-ア 健康ちば協力店登録状況

令和元年度登録件数			累計状況	
登録件数	変更件数	取消件数	登録累計数	実登録店舗数
6	4	2	34 (内取消9)	25

表7- (3) -イ 健康ちば協力店推進事業実施状況

区 分	飲食店等に対する普及啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導			県民に対する普及啓発及び指導状況	
	回 数	延人員	回 数	延店舗数	延人員	回 数	延人員
個別指導	-	12	-	13	13	-	0
集団指導	1	500	0	0	0	0	0
合 計	1	512	0	13	13	0	0

(4) 栄養関係団体等への育成・支援

表7- (4) 栄養関係団体等への育成・支援状況

組織状況及び活動状況			保健所による育成状況	
名 称	会員数及び加入組織数	活動内容	育成内容	延育成人員
印旛保健所管内食生活改善協議会	156 人	地域住民の健康増進、市町組織間の活動交流	総会・役員会の出席、研修会開催支援	67 人
印旛郡市集団給食管理者協議会	28 施設	総会、研修会、役員会	総会・役員会の出席、研修会開催支援	75 人
印旛保健所管内栄養士会	80 人	会員の資質の向上、会員相互の親睦	総会・役員会の出席、研修会開催支援	121 人
印旛保健所管内調理師会	29 人	会員の資質の向上	総会出席	16 人

(5) 市町村への技術・助言支援等

表7- (5) -ア 市町村への技術支援、助言

名 称	開催月日	対象者	参加者数	内 容
印旛郡市保健指導者研究会栄養士部会役員会	令和元年 5月13日 7月1日 11月11日 令和2年 2月10日	栄養士部 会役員	各4人	栄養士部会年間の運営について 研究会企画・部会予算について 部会予算・次年度計画について 部会報告書(決算・実績)について

表7－(5)－イ 管内行政栄養士研究会等の開催状況

名 称	延回数	延参加人員	主な内容
印旛郡市保健指導者研究会 栄養士部会	4回	120名	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回(6月10日) 講演「災害時の食(事)支援について」 業務検討「災害時の食支援のあり方について」 ●第2回(8月19日) 業務検討「推進員育成について」 講演「糖尿病性腎症と糖尿病重症化予防について」 ●第3回(12月9日) 業務検討「災害を見据えた母子保健事業」 講演「発達障がい児の食事指導の工夫と配慮」 ●第4回(2月10日) 業務検討「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施について」

(注) 市町村(在宅)栄養士研修会を含む

(6) 調理師試験及び免許関係

表7－(6) 調理師試験及び免許取扱状況 (単位:名)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成29年度	114	91	79.8	174	27	30
平成30年度	142	88	62.0	174	36	32
令和元年度	126	74	58.7	154	41	33

8 歯科保健事業

『千葉県歯と口腔の健康づくり推進条例』に基づき、印旛郡市歯科医師会等関係団体と連携した事業の実施や、管内住民に向けた啓発資料の掲示、配布等を行った。

(1) 難病及び障害者等歯科保健サービス事業

表8- (1) 難病及び障害者等歯科保健サービス事業実施状況

名称	対象者	開催月日	内容	参加人員
令和元年度 実施なし				

(2) その他 (各保健所の独自事業)

表8- (2) その他 (各保健所の独自事業)

名称	対象者	開催月日	内容	参加人員
歯と口の健康週間 審査会・表彰式	印旛郡市在住 小中学生 等	令和元年6月6日	良い歯の表彰及び 歯科に関する作品の表彰 (主催) 印旛郡市歯科医師会 印旛保健所 千葉県教育庁北総教育事務所	被表彰者 85名
むし歯予防大会 (歯ッピーかみんぐ フェア)	地域住民	令和元年10月20日	・ 歯科医師・歯科衛生士による健診、相談 ・ 在宅介護、介護保険に関する相談 ・ 骨密度測定や健康相談 ・ がん検診推進、禁煙推進 等 【後援】 佐倉市教育委員会 印旛保健所 佐倉地区医師会 佐倉市薬剤師会	健康相談 58名

9 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、保健所は精神保健福祉行政の第一線機関として位置付けられおり、法律に基づく入院事務等の業務と併せ精神保健福祉相談員、看護師、保健師等による相談及び訪問をベースに専門性や広域での連携や調整が必要な事項について市町村、医療機関、障害福祉サービス事業所、警察等の地域の支援機関と連携を図り受療援助、精神障害者の社会復帰支援、普及啓発など地域精神保健福祉活動を実施した。

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正で、平成26年4月から保護者制度の廃止とともに、医療保護入院制度の見直しが図られている。

表9－(1)－ア 管内病床数・入院患者の状況（平成30年6月30日現在）（単位:件）

区分 年度 市町村	管内人口（人）	精神科病院数（ヶ所）	病床数（床）	人口万対病床数（床）	県内病院への入院患者数（人）	人口万対入院患者数（人）	管内の患者の入院先（再掲）					
							圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
							管内病院		管外病院			
							人	%	人	%	人	%
平成29年度	713,989	6	1,520	21.3	1,057	14.8	680	64.3	0	0.0	377	35.7
平成30年度	716,045	6	1,520	21.2	1,024	14.3	618	60.4	0	0.0	406	39.6
令和元年度	716,412	6	1,520	21.2	1,004	14.1	606	60.4	0	0.0	398	39.6
成田市	132,393	4	1,005	75.9	273	20.6	248	90.8	0	0.0	25	9.2
佐倉市	170,982	0	0	0.0	259	15.1	115	44.4	0	0.0	144	55.6
四街道市	92,462	0	0	0.0	89	9.6	31	34.8	0	0.0	58	65.2
八街市	67,568	1	180	26.6	116	17.2	85	73.3	0	0.0	31	26.7
印西市	100,301	1	335	33.4	126	12.6	72	57.1	0	0.0	54	42.9
白井市	62,063	0	0	0.0	67	10.8	9	13.4	0	0.0	58	86.6
富里市	49,886	0	0	0.0	28	5.6	10	35.7	0	0.0	18	64.3
酒々井町	20,493	0	0	0.0	27	13.2	20	74.1	0	0.0	7	25.9
栄町	20,264	0	0	0.0	19	9.4	16	84.2	0	0.0	3	15.8
県全体	6,277,952	52	12,363	19.7	8,514	13.6	5,307	62.3	975	11.5	2,253	26.5

(注) 人口は、各年7月1日現在。（千葉県毎月常住人口調査による）

表9－(1)－イ 管内病院からの届出等の状況 (単位：件)

種別 年度	医療保護入院届（家族等の同意）	応急入院届	医療保護入院届の退院届	措置症状消退届	措置入院定期病状報告書	医療保護入院定期病状報告	その他
平成29年度	508	0	493	62	14	481	14
平成30年度	584	0	565	68	5	462	20
令和元年度	592	5	593	48	3	485	12

(注)その他は、転院許可申請(8)件、仮退院申請(2)件、再入院届(2)件の合計

(2) 措置入院関係

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、自傷他害のおそれのある精神障害者等の保護申請・通報・届出等への対応を行った。

表9－(2)－ア 申請・通報・届出及び移送処理状況 (単位：件)

処理 申請通報等の別	申請・通報届出件数	診察の必要がないと認められた者	法第27条の診察を受けた者			法第29条の2の診察を受けた者			法第29条の2の2の移送業務		
			法第29条該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	法第29条の2該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	1次移送	2次移送	3次移送
平成29年度	325	259	56	3	4	8	0	3	0	0	36
平成30年度	265	195	63	0	4	13	2	1	0	1	39
令和元年度	113	56	48	1	5	17	0	3	0	0	18
法第22条 一般人からの申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第23条 警察官からの通報	86	38	40	0	5	17	0	3	0	0	18
法第24条 検察官からの通報	9	0	8	1	0	0	0	0	0	0	0
法第25条 保護観察所の長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条 矯正施設の長からの通報	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の2 精神科病院管理者からの届出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の3 医療観察法に基づく指定医療機関管理者及び保護観察所長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第27条第2項 申請通報に基づかない診察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「申請・通報・届出件数」は受理日で集計

2. 「法第29条の2該当症状の者」は、法第27条の診察を受けた者の内数

3. 1次・2次移送は、診察までの移送、3次は措置決定後の病院までの移送

表9－(2)－イ 措置診察を受けた対象者の病名 (単位：件)

病名 年度 結果	総 数	統合失調症等	気分障害		器質性 精神障害		中毒性 精神障害			神経症性障害等	パーソナリティ障害	知的障害	てんかん	その他の精神障害	その他
			F2	F3	認知症	その他	アルコール	F1							
								F00 ～ F03	F04 ～ F09						
					F4	F6	F7								
平成29年度	76	60	6	4	4	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1
平成30年度	83	56	17	0	0	3	2	1	0	1	2	0	0	0	1
令和元年度	74	45	15	1	1	1	2	0	0	1	0	0	0	0	8
診察実施	要措置	65	44	15	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	2
	不要措置	9	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	6

- (注) 1. 緊急措置診察を実施した結果、措置不要となった者3名
 2. 緊急措置入院中に措置解除となった者0名
 3. その他には病名不詳を含む。
 4. F0～F9、G40は、世界保健機関（WHO）の国際疾病分類（ICDカテゴリー）の分類

表9－(2)－ウ 管内病院における入院期間別措置入院患者数（各年3月31日現在）（単位：人）

入院期間 年度	総数	6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成29年度	7	6	1	0	0
平成30年度	3	3	0	0	0
令和元年度	7	6	1	0	0

表9－(2)－エ 申請・通報・届出関係の相談等（各年3月31日現在）（単位：人）

性・年齢 区分	実数	性			年 齢					延回数
		男	女	不明	20歳 未満	20歳 ～ 39歳	40歳 ～ 64歳	65歳 以上	不明	
相談	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1
訪問	74	40	34	0	1	22	41	10	0	156
電話	99	58	41	0	10	30	47	11	1	1,163

(3) 医療保護入院のための移送（法34条）

指定医の診察の結果、精神障害者であり、かつ直ちに入院させなければその者の医療及び保護を図るうえで著しく支障が認められるものの、本人の治療同意が得られない場合、その家族等のうちいずれかの者の同意がある時は、医療保護入院をさせるために知事の権限で応急入院指定病院に移送することができる。

表9－（3）医療保護入院のための移送処理状況（単位：件）

年度	区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成29年度		0	0	0
平成30年度		0	0	0
令和元年度		0	0	0

(4) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第47条に基づき、嘱託医による相談、精神保健福祉相談員・看護師・保健師による訪問、電話、来所、メールによる相談を実施している。また、国のガイドラインに基づき要件を満たす措置入院患者に対する退院後支援計画作成及び退院後支援を開始した。

表9－（4）－ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時間	場所
毎月 第4 火曜日	14:00～16:00	健康福祉センター（保健所）
毎月 第3 月曜日	14:00～16:00	健康福祉センター（保健所）
毎月 第4 金曜日	14:00～16:00	健康福祉センター（保健所）
偶数月 第2 木曜日	10:00～12:00	健康福祉センター（保健所）

表9－(4)－イ 対象者の性・年齢

(単位：人)

性・年齢 区分	実数	性				年 齢				延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳～39歳	40歳～64歳	65歳以上	不明	
平成29年度	225	119	103	3	9	82	88	37	9	523
平成30年度	241	124	115	2	9	76	112	35	9	534
令和元年度	271	145	122	4	17	77	120	36	21	568
成田市	30	19	10	1	5	7	13	2	3	90
佐倉市	93	42	51	0	6	27	38	16	6	178
四街道市	36	23	13	0	1	11	17	5	2	87
八街市	27	14	12	1	0	6	13	4	4	53
印西市	20	9	11	0	1	5	12	0	2	25
白井市	5	3	2	0	1	2	2	0	0	8
富里市	18	11	6	1	1	7	7	3	0	52
酒々井町	7	6	1	0	0	3	1	2	1	24
栄町	9	4	5							15
管外・不明	26	14	11	1	1	5	14	3	3	36
相談	145	73	70	2	14	40	61	18	12	269
訪問	126	72	52	2	3	37	59	18	9	299

(注) 1. 同一人により相談を3回・訪問を2回した場合、相談実数1、訪問実数1、計2となり、延回数は5回となる。

2. 電話相談は計上していない。

表9－(4)－ウ 電話・メール相談延件数

(単位：件)

	計	男性	女性	不明
電話	4,259	2,069	2,150	40
メール	5	5	0	0

表9－(4)－エ 相談の種別 (延数)

(単位：件)

種別 区分	総数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害に関する相談			ギャンブルの相談	摂食障害の相談	心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	てんかん	その他の相談	
		診療に関する事	社会復帰等	生活支援	その他の相談	アルコール	覚せい剤	その他の中毒								
平成29年度	523	106	23	89	220	7	0	0	3	0	35	10	28	0	2	
平成30年度	534	138	54	134	112	7	0	1	0	0	37	7	17	0	27	
令和元年度	568	137	93	103	128	24	0	1	0	0	21	25	21	0	15	
相談	計	269	60	28	49	62	12	0	1	0	0	17	23	7	0	10
	男	150	32	27	27	23	12	0	1	0	0	9	10	4	0	5
	女	117	28	1	22	38	0	0	0	0	0	8	12	3	0	5
	不明	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
訪問	計	299	77	65	54	66	12	0	0	0	0	4	2	14	0	5
	男	190	34	54	35	43	12	0	0	0	0	1	0	8	0	2
	女	107	42	11	19	23	0	0	0	0	0	3	2	6	0	1
	不明	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

表9－(4)－オ 援助の内容 (延数)

(単位：件)

種別 年度	総数	医学的指導	受療援助	生活支援生活指導	社会復帰援助	紹介・連絡	関係機関調整 方針協議	その他
平成29年度	527	32	17	130	16	74	114	144
平成30年度	534	25	50	133	29	63	98	136
令和元年度	574	26	62	124	55	144	61	102

(注) 援助内容は重複あり

表9－(4)－カ 精神障害者の退院後支援相談対応件数

	支援計画対象者	本人同意あり		会議開催数	計画に基づく支援者
		本人同意あり	本人同意あり		
成田市	3	3	3	4	
八街市	1	0	0	1	
富里市	1	1	1	2	
合 計	5	4	4	5	

(5) 精神障害者社会復帰関係

印旛健康福祉センターでは、デイケアクラブは廃止としピアサポーター養成を目的としたピアサポート講座を平成28年度より開催し、自助グループへの会場提供や運営支援を実施している。

表9－(5)－ア デイケアクラブ

実施日	時間	内容
開催なし		

表9－(5)－イ デイケアクラブの活動状況 (単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成29年度	開催なし						
平成30年度	開催なし						
令和元年度	開催なし						

表9－(5)－ウ 当事者支援の実施状況 (単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成29年度	5	27	15	12	48	30	18
平成30年度	4	30	15	15	68	41	27
令和元年度	0	0	0	0	0	0	0

(6) 地域精神保健福祉関係

平成 30 年度より開始された精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築会議を委託先と共催し、また、家族会支援として家族会交流会も実施した。市町支援として、市町の精神保健福祉担当者を対象とした研修会を 2 回実施した。

表 9 - (6) - ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催日	参加人数	対象者等
平成 31 年度管内市町精神保健福祉担当者研修会	実施なし		管内市町精神保健福祉担当者
平成 31 年度管内精神保健福祉関係機関担当者研修会	実施なし		管内関係機関職員
平成 31 年度精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築会議 (代表者会議)	令和元年 5 月 15 日	36 人	管内関係機関代表者

表 9 - (6) - イ 家族教室・断酒教室・ボランティア講座・心の健康市民講座等

教室・講座等の名称	開催日	受講者数		内 容
		実件数	延件数	
—				

表 9 - (6) - ウ 組織育成 (単位: 件)

種別 区分	総 数	家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
支援延件数	1	1	0	0

(7) 心神喪失者等医療観察法関係

平成 17 年 7 月施行の心神喪失者等医療観察法は、心神喪失または心神耗弱により重大な他害行為を行った者に対して適切な医療を提供し社会復帰を促進することを目的としており、入院及び通院処遇中に保護観察所からの要請で会議に出席し、訪問活動も実施している。

表 9 - (7) 医療観察法に係る会議への参加 (単位: 件)

会議種別	CPA 会議	ケア会議	その他
参加回数	7	13	0

- ・平成 17 年から医療観察法が施行されたことに伴い、健康福祉センター (保健所) においても各種会議への参加等が求められている。
- ・「その他」は、CPA 会議 (Care Programme Approach の略) とケア会議以外の会議に参加した者を計上している。

10 肝炎治療特別促進事業

B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎の治癒を目的として、平成20年度からインターフェロン治療、平成22年度から核酸アナログ製剤治療、平成23年度からインターフェロン3剤併用療法への医療費助成制度が開始され、窓口相談・申請手続き業務を行っている。平成26年度にはインターフェロンフリー治療が助成対象となり、助成対象薬剤が拡充されたことに伴い、対象者が増加している状況である。

表10－(1) 肝炎治療特別促進事業受給者状況 (単位：人)

年度・市町村	治療 核酸アナログ 製剤	インターフェロン	インターフェロン フリー
平成29年度	329	2	163
平成30年度	352	0	144
令和元年度	369	1	106
成田市	45	0	17
佐倉市	98	0	23
四街道市	46	1	13
八街市	39	0	17
印西市	60	0	4
白井市	36	0	8
富里市	21	0	19
酒々井町	11	0	5
栄町	13	0	2

1 1 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

B型・C型ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の医療費の負担軽減を図りつつ、最適な治療を選択できるようにするための研究を促進する仕組みを構築することを目的として平成30年12月から助成が開始され、窓口相談・申請手続き業務を行っている。

表 1 1 - (1) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業参加者状況 (単位：人)

年度・市町村	肝がん	重度肝硬変	総数
平成 29 年度	0	0	0
平成 30 年度	0	0	0
令和元年度	2	0	2
成 田 市	1	0	1
佐 倉 市	0	0	0
四 街 道 市	0	0	0
八 街 市	0	0	0
印 西 市	0	0	0
白 井 市	0	0	0
富 里 市	1	0	1
酒 々 井 町	0	0	0
栄 町	0	0	0

1 2 難病対策事業

原因不明で治療方法が確立していない特定疾患（56 疾患）の患者に対し、医療費助成していたが、平成 27 年 1 月 1 日に「難病の患者に対する医療等に関する法律」（難病法）が施行され、厚生労働大臣の定める疾患に拡大された。

平成 29 年 4 月 1 日に 24 疾患が加わり、計 330 疾患が助成対象となった。また平成 29 年 12 月 31 日をもって経過措置が終了し、スモン等 4 疾患を除いた特定疾患治療研究事業の対象者が現制度へと統一された。平成 30 年 4 月 1 日にはさらに 1 疾患が追加、令和元年 7 月 1 日に 2 疾患が追加され、現在の対象疾患数は 333 疾患である。

また、これらの患者やその家族が抱える医療や療養生活に関する問題等に対し、専門医による相談、保健師等による訪問指導や窓口相談を実施した。

表 1 2 - (1) 特定疾患治療研究費受給者状況 (単位：件)

年 度・市町村別 疾 患 名 下段：重症(内数)	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	成 田 市	佐 倉 市	四 街 道 市	八 街 市	印 西 市	白 井 市	富 里 市	酒 々 井 町	栄 町
総 数	5	3	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0
5 スモン	5	3	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0
	5	3	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0

表 1 2 - (2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位 : 件)

年度・市別 疾病名 下段：重症(内数)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	成 田 市	佐 倉 市	四 街 道 市	八 街 市	印 西 市	白 井 市	富 里 市	酒 々 井 町	栄 町
総 数	4,855	4,765	4,901	825	1,363	652	445	613	359	326	154	164
1 球脊髄性筋萎縮症	9	8	9	1	0	0	1	3	2	1	1	0
2 筋萎縮性側索硬化症	44	36	34	7	7	7	1	5	5	2	2	0
3 脊髄性筋萎縮症	5	5	5	1	4	0	0	0	0	0	0	0
4 原発性側索硬化症	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
5 進行性核上性麻痺	34	35	40	8	9	7	1	3	2	4	6	0
6 パーキンソン病	738	749	759	123	225	81	56	107	60	53	23	31
7 大脳皮質基底核変性症	19	21	22	3	7	6	1	1	0	2	0	2
8 ハンチントン病	7	7	8	0	2	3	0	0	1	1	1	0
10 シャルコー・マリー・トゥー	7	7	7	0	3	2	1	0	0	0	0	1
11 重症筋無力症	118	124	128	18	37	16	12	14	14	6	4	7
13 多発性硬化症／視神経脊髄炎	87	93	101	19	30	9	9	20	6	3	2	3
14 慢性炎症性脱髄性多発神経炎 ／多巣性運動ニューロパチー	18	23	26	4	7	3	2	3	2	3	1	1
15 封入体筋炎	4	6	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0
16 クロウ・深瀬症候群	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
17 多系統萎縮症	59	55	56	7	14	6	7	10	4	3	3	2
18 脊髄小脳変性症(多系統萎縮 症を除く。)	180	176	172	23	55	28	19	13	8	22	3	1
19 ライソゾーム病	5	4	4	0	2	0	2	0	0	0	0	0
副腎白質ジストロフィー	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
21 ミトコンドリア病	5	3	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1
22 もやもや病	62	60	59	12	13	8	7	9	6	0	3	1
23 プリオン病	1	2	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0
26 HTLV-1 関連脊髄症	6	6	5	0	4	1	0	0	0	0	0	0
28 全身性アミロイドーシス	9	8	9	0	4	2	1	0	0	1	1	0
34 神経線維腫症	15	15	14	2	7	0	2	1	2	0	0	0
35 天疱瘡	14	13	9	0	3	1	0	3	1	0	0	1
36 表皮水疱症	1	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0
37 膿疱性乾癬(汎発型)	6	7	8	0	1	1	0	4	0	0	0	2

38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
40	高安動脈炎	25	21	25	5	9	3	0	3	3	2	0	0
41	巨細胞性動脈炎	6	5	7	1	3	0	1	1	0	0	0	1
42	結節性多発動脈炎	13	11	10	3	3	0	0	1	2	0	1	0
43	顕微鏡的多発血管炎	41	41	47	10	11	9	7	4	2	1	3	0
44	好酸球多発血管炎性肉芽腫症	18	22	22	5	3	3	4	5	0	0	1	1
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫	15	17	24	6	10	2	2	1	3	0	0	0
46	悪性関節リウマチ	33	27	32	5	3	3	4	7	1	7	2	0
47	バージャー病	18	16	14	4	3	1	0	1	3	1	0	1
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	2	2	4	1	1	0	0	1	0	0	1	0
49	全身性エリテマトーデス	351	354	349	57	92	49	38	43	26	20	6	18
50	皮膚筋炎/多発性筋炎	99	98	100	16	25	15	7	10	10	9	4	4
51	全身性強皮症	125	117	119	9	44	13	7	13	9	9	7	8
52	混合性結合組織病	63	56	57	11	11	9	8	6	6	3	3	0
53	シェーグレン症候群	26	31	34	5	10	5	2	4	4	1	2	1
54	成人スチル病	21	22	20	3	9	0	4	2	1	0	0	1
55	再発性多発軟骨炎	2	3	3	0	2	0	0	0	0	1	0	0
56	ベーチェット病	100	98	100	20	26	12	12	10	8	6	5	1
57	特発性拡張型心筋症	119	108	109	27	27	19	5	11	5	11	1	3
58	肥大型心筋症	10	11	15	0	6	4	2	0	3	0	0	0
60	再生不良性貧血	59	54	50	9	13	7	5	4	2	4	5	1
61	自己免疫性溶血性貧血	7	8	7	1	2	0	1	1	0	1	0	1
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	0	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
63	特発性血小板減少性紫斑病	76	66	73	13	18	14	7	10	1	4	2	4
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
65	原発性免疫不全症候群	12	12	14	3	4	3	1	0	0	3	0	0
66	IgA 腎症	57	50	55	9	24	6	4	4	6	0	1	1
67	多発性嚢胞腎	31	36	43	5	13	5	3	6	4	5	0	2
68	黄色靱帯骨化症	24	23	29	6	7	7	3	3	2	1	0	0
69	後縦靱帯骨化症	211	184	170	35	31	24	18	18	18	14	6	6
70	広範脊柱管狭窄症	43	33	31	6	5	6	2	5	2	3	2	0
71	特発性大腿骨頭壊死症	95	87	90	22	30	11	2	12	5	6	1	1
72	下垂体性ADH分泌異常症	8	9	9	1	3	2	1	1	0	0	1	0
74	下垂体性PRL分泌亢進症	12	10	10	2	2	0	2	1	0	1	2	0

75	クッシング病	1	2	4	1	0	1	0	0	1	0	1	0
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	21	18	23	3	7	3	4	3	3	0	0	0
78	下垂体前葉機能低下症	61	65	70	10	17	14	6	16	1	1	2	3
80	甲状腺ホルモン不応症	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	5	6	8	2	3	1	0	0	2	0	0	0
83	アジソン病	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
84	サルコイドーシス	60	56	59	12	20	3	8	7	2	4	2	1
85	特発性間質性肺炎	61	66	77	13	30	12	7	2	2	6	2	3
86	肺動脈性肺高血圧症	30	23	20	3	2	4	2	5	2	2	0	0
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	19	24	29	4	9	4	2	7	1	1	1	0
89	リンパ脈管筋腫症	3	4	4	0	2	0	0	0	1	1	0	0
90	網膜色素変性症	177	164	159	32	48	27	15	13	7	11	2	4
91	バッド・キアリ症候群	3	3	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
92	特発性門脈圧亢進症	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
93	原発性胆汁性肝硬変	74	61	61	10	15	5	8	7	9	5	0	2
94	原発性硬化性胆管炎	5	5	5	1	1	1	0	1	1	0	0	0
95	自己免疫性肝炎	25	27	22	3	6	1	2	6	2	1	1	0
96	クローン病	217	221	227	31	58	29	24	30	20	16	7	12
97	潰瘍性大腸炎	69	655	657	106	174	90	64	92	41	47	20	23
98	好酸球性消化管疾患	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
107	全身型若年性特発性関節炎	3	9	9	3	2	1	0	1	1	0	1	0
108	TNF受容体関連周期性症候群	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
109	先天性ミオパチー	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
111	非典型溶血性尿毒症症候群	0	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
113	筋ジストロフィー	16	18	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0
118	脊髄髄膜瘤	1	1	16	7	3	3	0	1	0	1	0	1
119	アイザックス症候群	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
122	脳表ヘモジデリン沈着症	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
127	前頭側頭葉変性症	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
128	ビッカースタッフ脳幹脳炎	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
137	限局性皮膚異形成	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0

145	ウエスト症候群	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
151	ラスムッセン脳炎	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
156	レット症候群	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
157	スタージ・ウェーバー症候群	2	1	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0
158	結節性硬化症	2	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
160	先天性魚鱗癬	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	13	10	11	3	1	1	2	3	1	0	0	0
163	特発性後天性全身無汗症	1	2	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0
167	マルファン症候群	3	6	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
168	エーラス・ダンロス症候群	1	1	9	3	0	1	0	1	0	3	0	1
189	無脾症候群	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
191	ウェルナー症候群	2	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
195	ヌーナン症候群	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
203	22q11.2欠失症候群	0	0	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0
208	修正大血管転移症	1	0	4	1	0	1	0	0	2	0	0	0
209	完全大血管転位症	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
210	単心室症	3	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
215	ファロー四徴症	6	4	5	2	2	0	0	0	0	0	0	1
216	両大血管右室起始症	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0
217	エプスタイン病	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎	5	8	6	0	3	1	0	1	1	0	0	0
222	一次性ネフローゼ症候群	43	46	58	8	21	9	5	7	5	2	1	0
224	紫斑病性腎炎	2	3	4	0	1	3	0	0	0	0	0	0
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	5	6	6	1	2	2	0	0	1	0	0	0
227	オスラー病	7	7	6	1	3	1	1	0	0	0	0	0
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0

230	肺胞低換気症候群	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
236	偽性副甲状腺機能低下症	1	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
238	ビタミンD 抵抗性くる病/ 骨軟化症	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
240	フェニルケトン尿症	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
248	グルコーストランスポーター 1 欠損症	0	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
271	強直性脊椎炎	12	15	20	2	7	2	1	4	2	0	1	1
283	後天性赤芽球癆	4	3	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0
285	ファンconi貧血	3	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
288	自己免疫性後天性凝固因子欠 乏症	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
292	総排泄腔外反症	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
296	胆道閉鎖症	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300	I g G 4 関連疾患	8	8	13	3	5	3	1	0	0	1	0	0
306	好酸球性副鼻腔炎	46	58	70	15	18	4	9	10	4	3	3	4
327	特発性血栓症	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
329	無虹彩症	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
330	先天性気管狭窄症／先天性声 門下狭窄症	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
331	特発性多中心性キャッスルマン病	0	8	10	0	3	0	1	1	1	4	0	0

(3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況

表12-(3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況 (単位:人)

年度	総数	成田市	佐倉市	四街道市	八街市	印西市	白井市	富里市	酒々井町	栄町
平成29年度	17	4	3	3	3	3	0	0	0	1
平成30年度	20	4	3	3	4	3	1	0	0	2
令和元年度	20	4	3	2	5	3	1	0	0	2

(4) 難病相談事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

表12-(4)-ア 在宅療養支援計画策定・評価会議実施状況 (単位:人)

区分 年度	支援計画 策定 実施件数	支援計画 評価 実施件数	構 成 員					
			専門医	家庭医	看護師	理学療法士	保健師	その他
平成29年度	6	1	1	-	15	2	15	23
平成30年度	1	1	-	-	2	-	8	1
令和元年度	5	5	2	-	2	0	5	18

- (注) 1. 成田支所分を含む
 2. 難病の実績報告(県疾病対策課)から引用
 3. R元年は構成員に患者・家族は含まず
 4. H30までの実績は、カンファレンスに訪問相談員の委嘱式も含む

イ 訪問相談事業

(ア) 訪問相談員派遣事業

表12-(4)-イ-(ア) 訪問相談員派遣事業実施状況

区分 年度	人 数	回 数	実人員	延人員
平成29年度	4	36	13	36
平成30年度	3	17	6	17
令和元年度	3	18	7	18

- (注) 1. 成田支所分含む
 2. 難病の実績報告(県疾病対策課)から引用

(イ) 訪問相談員育成事業

表 1 2 - (4) - イ - (イ) 訪問相談員育成事業実施状況

区分 年度	月 日	主 な 内 容	職 種	人 数
平成 29 年度	平成 30 年 2 月 9 日	神経難病の緩和ケア、意思決定支援に関する講演	訪問相談員のほか、介護支援専門員等地域の支援者	77 人 ※内、相談員 1 名
平成 30 年度	平成 30 年 ① 10 月 18 日 ② 12 月 14 日 平成 31 年 ③ 1 月 18 日	① 神経難病患者のコミュニケーション支援 ② 在宅 ALS 患者さんを支える ③ 難病の医療費助成制度と療養支援、在宅 ALS 患者さんを支える	訪問相談員のほか、介護支援専門員等地域の支援者	① 69 人 ② 23 人 ③ 16 人
令和元年度	令和元年 ① 12 月 25 日 令和 2 年 ② 1 月 14 日 ③ 2 月 6 日	① ALS の印旛保健所管内の状況と県の取り組み、支援者へのメッセージ、ALS の病態と治療 ② 難病患者の災害対策、千葉県在宅難病患者一時入院事業について ③ 障害福祉サービスと介護保険制度の活用方法、ALS 患者と家族の支援（グループワーク）	訪問相談員のほか、介護支援専門員等地域の支援者	① 42 人 ② 57 人 ③ 44 人

(注) 1. 成田支所分を含む
2. 難病の実績報告(県疾病対策課)から引用

ウ 医療相談事業

表 1 2 - (4) - ウ 医療相談事業実施状況

実施日	参加人数	実施会場	対象疾患	実施内容	従事者人数
令和元年 6 月 18 日	23 名	成田赤十字 病院講堂	脊髄小脳変性症	脊髄小脳変性症講演会、参加者交流会	11 人
令和元年 12 月 16 日	41 名	印旛合同 庁舎	全疾患 (20~30 代)	就職、転職、障害年金に関する講演会	6 人

(注) 1. 成田支所分を含む
2. 難病の実績報告(県疾病対策課)から引用

エ 訪問指導事業

表 1 2 - (4) - エ 訪問指導事業実施状況(疾患別) (単位：件)

疾 患 名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
総 数	56	25	24
2 筋萎縮性側索硬化症	33	16	15
5 進行性核上性麻痺	-	1	-
7 大脳皮質基底核変性症	1	-	-
8 ハンチントン病	10	1	3
13 多発性硬化症/視神経脊髄炎	-	1	-
17 多系統萎縮症	3	1	-
18 脊髄小脳変性症	1	-	3
53 シェーグレン症候群	1	-	-
57 特発性拡張型心筋症	2	-	-
63 特発性血小板減少性紫斑病	2	-	-
90 網膜色素変性症	-	-	2
96 クローン病	-	1	-
97 潰瘍性大腸炎	-	1	-
113 筋ジストロフィー	3	1	-
162 類天疱瘡	-	1	-
331 特発性多中心性キャッスルマン病	-	1	-

(注) 1. 成田支所分を含む
2. 難病の実績報告(県疾病対策課)から引用

オ 訪問診療等事業

表12-(4)-オ 訪問診療等事業実施状況 (単位：人)

区分 年度	指導人数		実施方法	従事者人数					
	実 人 員	延 人 員		専 門 医	主 治 医	看 護 師	理 学 療 法 士 等	保 健 師	そ の 他
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 訪問リハビリテーションも含む。
2. 成田支所分を含む
3. 難病の実績報告(県疾病対策課)から引用

カ 窓口相談事業

表12-(4)-カ 相談内容 (単位：人)

内 容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談者数 (延)	1,543	848	1,077
申請等	1,342	708	799
医療	101	104	58
家庭看護	19	6	74
福祉制度	36	19	116
就業	2	-	25
就学	1	-	2
食事・栄養	1	-	3
歯科	-	-	0

(注) 成田支所分を含む

キ 難病対策地域協議会

表12-(4)-キ 難病対策地域協議会実施状況

実施日	テーマ	構成員(職種)	延人数	内容
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

13 受動喫煙対策

健康増進法の改正により、令和元年7月1日に子どもや患者等が主な利用者となる施設は原則敷地内禁煙となった。また、令和2年4月1日から多くの人を利用する全ての施設において原則屋内禁煙となる。施設からの問合せや県民からの苦情等に基づく助言・指導等を行った。

表13-(1)-ア 問合せ・苦情届出状況

区分 年度	件 数	内 訳				
		第一種 施設	第二種 施設	喫煙目的 施設	旅客運送 事業	規制対象 外
令和元年度	42件	—	42件 *	—	—	—

(*) 表7-(1)健康増進(栄養・運動等)指導状況 個別指導延人員(禁煙指導)の再掲

表13-(1)-イ 立入検査状況

区分 年度	件 数	内 訳				
		第一種 施設	第二種 施設	喫煙目的 施設	旅客運送 事業	規制対象 外
令和元年度	0件	—	—	—	—	—

1 4 市町村支援

管内市町の事業が、円滑な推進が図られるよう、市町健康づくり推進協議会等へ委員として参加し、事業計画・評価等の支援をしている。

(1) 市町村への支援状況

表 1 4 - (1) 市町村への支援状況

項目 市町村	会 議 ・ 連 絡				技 術 的 支 援		
	会 議 名	回 数	職 種	主 な テ ー マ	事 業 名	回 数	職 種
成 田 市	成 田 市 健 康 づ く り 推 進 協 議 会	2 回 ※	課	平成 30 年度事業実績について			
	成 田 市 健 康 ・ 福 祉 ま つ り 実 行 委 員 会	1 回	課	健康増進計画の進捗状況について			
佐 倉 市	佐 倉 市 健 や か ま ち づ く り 推 進 協 議 会	2 回	課 栄	「健康さくら21(第2次)」 【改訂版】について			
八 街 市	八 街 市 健 康 づ く り 推 進 協 議 会	1 回 ※	課	令和元年度事業報告(見込み)及び令和2年度事業計画(案)について			
印 西 市	印 西 市 健 康 づ く り 推 進 協 議 会	2 回	課	平成 30 年度事業報告、平成 31 年度事業計画について 第2次けんこう印西21			
白 井 市	白 井 市 健 康 づ く り 推 進 協 議 会	2 回 ※	課	市民の「健康」に関するアンケート結果、第3次しろい健康プランの健康課題について			
	白 井 市 栄 養 士 連 絡 会	1 回	栄				
富 里 市	富 里 市 健 康 づ く り 推 進 審 議 会	1 回	課	平成 30 年度保健事業報告、令和元年度保健事業計画について			
栄 町	栄 町 健 康 づ く り 推 進 協 議 会	1 回	課	令和元年度健康保険事業の概要等について			

(注) 会議を中止し意見書提出により開催とされた回数を含む。

*職種：医（所長）、次（次長）、課（課長）、保（保健師）、栄（栄養士）、精（精神保健福祉相談員）、事（一般行政）